

社会科公民教育のための「私利」と「公益」の比較研究 その3

政経分離思想が生じる社会科学的理由

A Comparative Study of Interest for Social Education Part3

宇 多 賢治郎

UDA Kenjiro

社会科公民教育のための「私利」と「公益」の比較研究 その3

政経分離思想が生じる社会科学の理由

A Comparative Study of Interest for Social Education Part3

宇 多 賢治郎¹

UDA Kenjiro

キーワード：付加価値、国民経済、帝国主義、市場、古典派経済学

要旨：人は現実を抽象化して捉えて概念を構築し、概念に基づいて現実を理解しようとする。そのため、先人の立場や捉え方の影響を嫌でも受けることになる。このことを踏まえ、本論文では、まず「ミクロ」と「マクロ」という二つ視点の捉え方を確認した。次に、経済を理解するための前提として、「ウチ」と「ヨソ」という区分に加え、「家」と「場」という二つの捉え方が必要なことを示した。そして、これらの捉え方に基づき、経済学の基礎理論の構築に与えた要因を示した。この過程により、理論が構築の際、構築した人、またそれを「方便」として利用する人たちの「利害」や「立場」が強く働き、「曲解」を生じさせることを示した。また、科学、特に社会科学の場合は、前提である社会像や主張の背景にある立場などを踏まえることが必要であり、結論を批判的に見ること、前提条件や結論に至る経緯などを検証することが必要であることを確認した。

1. はじめに

Galileo Galilei "All truths are easy to understand once they are discovered; the point is to discover them"²

本論文は、本誌に掲載されている宇多（2025）、「その2」を踏まえたものである。宇多（2025）では、今回の話の前提として、日本の明治以降の社会構造を、ヨーロッパの近世、近代の変化を説明することで示した。次に、社会科の導入部である小学3年生の授業で最初に説明される概念としての「町」が、長年の経済発展により、大きく変化したことを示した。また、この変化により、生活科で示す家庭の周囲にある「町」という理解に、共同体として暮らす「町」としての概念を加えることが困難になり、国家という共同体を理解させるための導入例としての役割を果たさなくなってしまうことを示した。

これを踏まえ、本論文では社会、特に経済の理解に必要な二つの要点を確認する。ここで「説明」ではなく「確認」という表現を用いたのは、無意識に自身の立場や思想、要するに都合に合わせて使い分けている、という行為がされていることを踏まえているためである。また、この説明を通じ、意識できていないことが、実態の理解や共通認識の構築を妨げる原因になっていることを確認する。

なお、「私」と「公」の違い、また経験によるだけでも身につけることが容易な「ミクロの視点」と俯瞰して捉える教育が必要な「マクロの視点」の違いはこれまでの論文でも説明してきた。これに対し、本論文は、「ウチ」と「ヨソ」という区分と、「家」と「場」という捉え方を確認することで、理解を妨げ、また共通認識の構築を妨げる要因を示すことを説明する。

次に、このような捉え方を、例として経済活動が行われる「場」における己の利殖行為に対し、他

¹ kuda@yamanashi.ac.jp 筆者 Web ページ：http://www.ccn.yamanashi.ac.jp/~kuda/

² この説明に対し、筆者は「point」は「to discover」よりも「to accept」であり、「理解」とは異なる動機により、できなくなっていること、あるいは妨げられていることが問題の根源にあると考えている。

人が口出しすることを忌避する「古典派経済学」の発想が、経済学が発展したヨーロッパの地理的条件や、歴史的経緯を踏まえつつも、特定の人たちの利害関係によって「曲解」されたものであることを確認する。また、この確認作業を通じ、この「古典派経済学」の経済理論は、日本の公民的特性を育てることを目的とする社会科教育とは前提から違っているため、それに用いることは適切でないことを確認する。

2. 家政の発展と国家と市場の分離

2-1. 経済を捉える二つの視点

まず、本論文で扱う、両極と言える二つの捉え方を説明する。二つの捉え方は、「極微」（ミクロ）的に社会の最小単位である個人の行動原理を合わせる「ミクロの視点」と、「巨視」（マクロ）的に俯瞰して捉える「マクロの視点」の二つである。なお、これらはあくまで「視点」であり、ミクロ経済学、マクロ経済学の基礎理論と同一ではないことを、確認しておく。

日本語の経済学（economics）の定義で、これらミクロ、マクロの二つの視点で捉えることを説いたものに、次の福沢・小幡（1872）の説明がある。

経済学とは一身一家の世帯より天下の世帯を説きたるものなり。修身学とは身の行ないを修め、人に交わり、この世を渡るべき天然の道理を述べたるものなり。

この説明から、経済活動の最小単位である「一身一家の世帯」だけでなく、それから「天下の世帯」までを「説きたるもの」とであると説明としている。しかし、「一身一家の世帯」は分かるとしても、「天下の世帯」はよく分からないであろう。これにより、この説明に対し、「国外のことを見ていない内向き縮み思考」といった批判も起こりうる。

そこで、「世帯」の意味を確認する。

世帯 （大辞林）

1. 住居・生計を同じくしている者の集団。親族以外の者が含まれている場合や、一人の場合もある。所帯。
2. 一家を構えて、独立の生計を営むこと。
3. 生活に必要な家や道具。

今回の論文で重要な「天下の世帯」に即した説明は、2番である。つまり、「天下」だけ書かれているのであれば「世」（world）と扱っても問題にならないであろう。しかし、これに「世帯」が加わることで「国家」という意味になる。

これが的外れでないことを確認するため、「国家」の意味を確認する。

国家 （デジタル大辞泉）

1. くに。
2. 一定の領土とそこに居住する人々からなり、統治組織をもつ政治的共同体。または、その組織・制度。主権・領土・人民がその3要素とされる。

以上を踏まえ、福沢・小幡（1872）の経済学の定義に対する現代語訳として、筆者は「経済学とは、個人や家庭規模の『家計』から国家規模の『経国済民』までを説明するものである。」を提案してきた³。これら二つの「世帯」という異なる立場と視点によって、経済の捉え方が異なることは、3節で

³ 日常用語としては「家族」や「家庭」の方が適切であるが、国民経済の「カネ」の動きを説明することを目的とするため、マクロ経済学の表現を用いることにする。

扱うこととし、ここでは「経済」の意味を確認する。

まず、これら二つの視点によって捉え方が異なるはずなのに、「経済」という用語の説明では、視点を明確にせずに、捉え方を説明していることを、国語辞典の説明から確認する。

経済 (大辞林)

1. 物資の生産・流通・交換・分配とその消費・蓄積の全過程、およびその中で営まれる社会的諸関係の総体。
2. 世を治め、民の生活を安定させること。
3. 金銭の出入りに関すること。やりくり。
4. 費用が少なくてすむこと。節約。[「経世済民」または「経国済民」の略。「和英語林集成」(1867年)に訳語として **economy** と載るのが早い例]

これらの説明を、二つの視点に基づいて分類すると、1番と2番が「マクロの視点」、3番と4番が「ミクロの視点」で捉えた説明になる。また、1番はマクロな「経済構造」、2番はマクロな経済活動の「目的」、3番はミクロな立場で捉えた場合の「狭義の意味」、4番はその3番の立場で意識する「狭義の方針」を示している。このことから、この「経済」の意味を理解するには、辞書を調べる際にありがちな、番号が小さいほど重要、あるいは多用されるという捉え方や、自身にとって必要な部分だけ理解すれば良いという捉え方が、適切ではないことが分かる。そのため、まず4つの説明が示している特徴をそれぞれ理解し、それらを「総合」(synthesize)して、包括的に理解することが必須になる。

2-2. 国家という捉え方と益

次に、マクロの視点で捉える方法を説明する。まず、これまでの論文でも扱ってきた「国内総生産」(Gross Domestic Products、GDP)の捉え方を確認する。「国内総生産」は、名称の通り、国内(Domestic)つまり領土内で行われる経済活動を測り、その大きさを経済力や豊かさを示す方法である。

そこで、理解困難な理由の一つに、現実が複雑化したことがあることを確認する。そのため、立場や視点が分かれる前の原始的な経済活動、つまり「家政」レベルで行われ、貨幣が普及していない状態から始める。

まず、原始的な「家政」の状況を、宇多(2021)の図8、9を合わせた、図1を用い確認する。

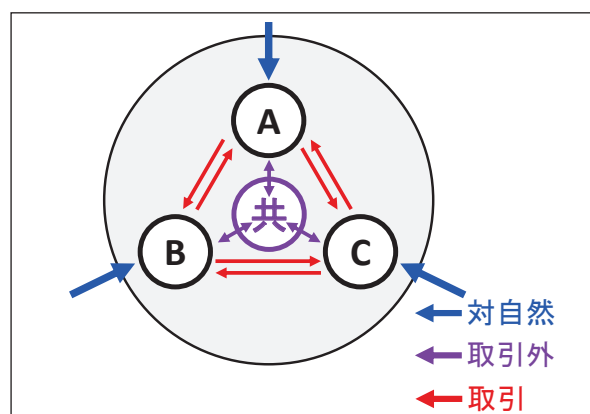


図1 他集団との取引の初期段階

図1は、三つ(A, B, C)の「家計」が集まって、「ムラ」や「クニ」と表現される程度の原始的な「国家」を構成している例を示したものである。図1では、「国家」では三つの「家計」が、それぞれ狩猟採集などにより自然から収穫を得て、その一部を共有財産として提供しつつ、一部を「家計」間で物々交換を行っている、という混在した状況を示している。

このような「国家」の「経済」に対する評価方法は、二つの視点に基づけば二通りあることになる。まず、それぞれの「ミクロの視点」である「家計」で「成員の生活保障」が行えているか、次に「マクロな視点」である「国家」として「成員の生活保障」が行えているのである。つまり、家計の「利」と国家の「益」の二つであるが、これら「利」と「益」が似て異なることを確認するため、「益」の意味を示す。

益 (大辞林)

1. 人や世の中の役に立つこと。ためになること。⇔害。
2. 利益。もうけ。⇔損。

「益」の1番は、恩恵を受ける対象が「人や世の中」と説明している。つまり、「利益」、「利」、「もうけ」では対象を曖昧にしているのに対し、「益」では「人や世の中」を対象と明確にしている。

2-3. 「ウチ」の「付加価値」、「ヨソ」との「収支」

原始的な社会では、社会に所属する人達と一蓮托生に近い関係であったことから、この「利」と「益」はほぼ同一、あるいは強い補完関係があったと考えられる。しかし、国家の巨大化と構造の複雑化、また家計の縮小化により、公益の意味や必要性を理解しにくくなり、補完関係であるはずのものを、対立するものと誤解しやすくなったことは、宇多(2025)で示した通りである。

次に、この「利」と「益」の数値化することが難しいことを示すため、方法を確認する。今回の説明では、「ウチ」と「ヨソ」を中心に説明する。「利」、つまり「もうけ」を測るには、「収支」(balance)として捉えるが、これは「ヨソ」との関係を捉えることを前提にしている。つまり、まず境界線を定め、その内側を「ウチ」、外側を「ヨソ」とし、その間にある境界線を越える「カネ」の「出」「入」を捉えるのである。

この「収支」の境界線を国境とし、その内側を「国家」、「ウチ」とするのが「国民経済」(national economy)という捉え方である。

国民経済 (大辞林)

一国を単位とする経済活動。同一の貨幣金融制度・経済政策・社会制度のもとに営まれるもの。個別経済や国際経済に対していう。

そして「国民経済」における「益」を示した値の一つが、「国内総生産」である。つまり、「マクロの視点」といっても、「ヨソ」が存在していることを前提とする、あくまで政治的な集団内を対象とした「マクロの視点」になる。

また、「国内総生産」は「収支」、つまり「ヨソ」との「カネ」の動きだけを測るものではない⁴。そのことを、二つの事典の説明を比較することで、確認する。

国内総生産(GDP) (デジタル大辞泉)

一定期間に国内で生産された財貨・サービスの価値額の合計。国民総生産から海外での純所

⁴それは「国際収支」である。

得を差し引いたもの。国内の経済活動の指標として用いる。

国内総生産（GDP）（経済辞典）

経済全体の総産出額から、二重計算を避けるために、原材料その他の中間投入物の価値額を差し引いたもの。したがって、居住者である生産者すなわち国内に所在する企業、政府および対家計民間非営利団体の創り出した付加価値の総計である。SNAで採用されている集計生産物概念で、生産、支出、分配の3面から測定可能である。それぞれ国内総生産（生産側、支出側、分配側）という表記で分けて利用される。

これら二つの辞典の説明を比較すると、同じ項目とは思えないほど、説明が異なっていることが確認できる。このような説明により、「国内総生産」は「よくわからない数字で、とにかく大きければ、増えればよい」、という理解の中、重要な値と扱われてきたことは、宇多（2023b）で示した。

その原因として、「経済」の意味が4つ示されているのと同様に、「国内総生産」が多くの意味を持つことが挙げられる。これにより、短くまとめてしまうと、その性質を網羅できず、全く異なる説明になってしまうことが起こるのである。

この全く異なる説明から、共通する用語を探すと、「価値」が使われていることが確認できる。

この「価値」は、経済用語の「付加価値」（value added）であるため、その意味を確認する。

付加価値（デジタル大辞泉）

1. 生産過程で新たに加えられた価値。一定期間の総生産額から原材料費・燃料費などと減価償却費を差し引いたもので、人件費・利子・利潤の合計になる。
2. ある商品やサービスなどに付け加えられた、他にはない独自の価値。

この「付加価値」の二つの説明の内、「国民総生産」を説明するのは1番になる。2番は一般用語であるため今回は無視してよい。この「付加価値」と「国内総生産」の説明を比較すると、「一定期間に」、「生産された」、「原材料その他の中間投入物の価値額を差し引いた」といった説明が共通している。つまり、「付加価値」で扱うのは、「収支」で扱う「カネ」の動きの一部に限られる。

これらの説明から、「付加価値」とは「対価」が伴う「カネ」の動きということになる。つまり、譲渡などの「カネ」の動きは含まれないことになる。

対価（大辞林）

財物や行為などによって人に与えた利益に対して受け取る報酬。

これにより、「生産」されたもののうち、「支出」、つまり消費か「投資」（investment）のために使われた一部を、「一定期間」、「国内」という範囲で区切り測った金額が、「国内総生産」になる。このように、「カネ」の流れを限定的に測るからこそ、「カネ」の大きさでしかない数値を、ある年の国家の経済力、豊かさを示す指標として用いることができるのである。

2-4. 経済とその捉え方

次に、これまでの説明をまとめ、一家計の「収支」と、それが属する国家の「付加価値」の違いを説明する。図2は、簡略化のため、国内の「付加価値」として扱える「カネ」の動きに限定したものである⁵。

⁵ そのため国内総生産の支出面では、「付加価値」である「国内需要」に、「収支」である純輸出を足して計算する。

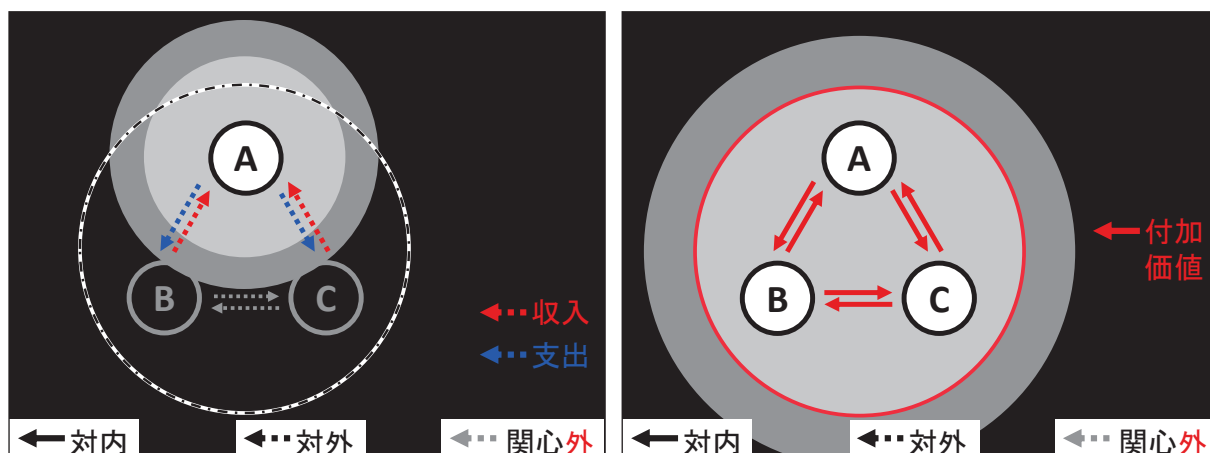


図2 「收支」(左)と「付加価値」(右)

図2は、福沢・小幡(1872)の「一身一家の世帯」の例である家計Aの「收支」と、A、B、Cが集まった「天下の世帯」における「付加価値」の違いを示したのものにもなっている。

図2左は「一身一家の世帯」、また国語辞典の「経済」の説明の3、4番で示した捉え方を図にしたものである。一方、図2右は「天下の世帯」、また国語辞典の「経済」の説明の1、2番で示した捉え方を図にしたものである。このように、同じ「カネ」の動きでも、捉え方により違ったものと捉えるのである。

図3は、同じ数値例で「收支」、「付加価値」を示したものである。ただし、図2のように、3者間で示すと複雑になるため、2者に減らした。

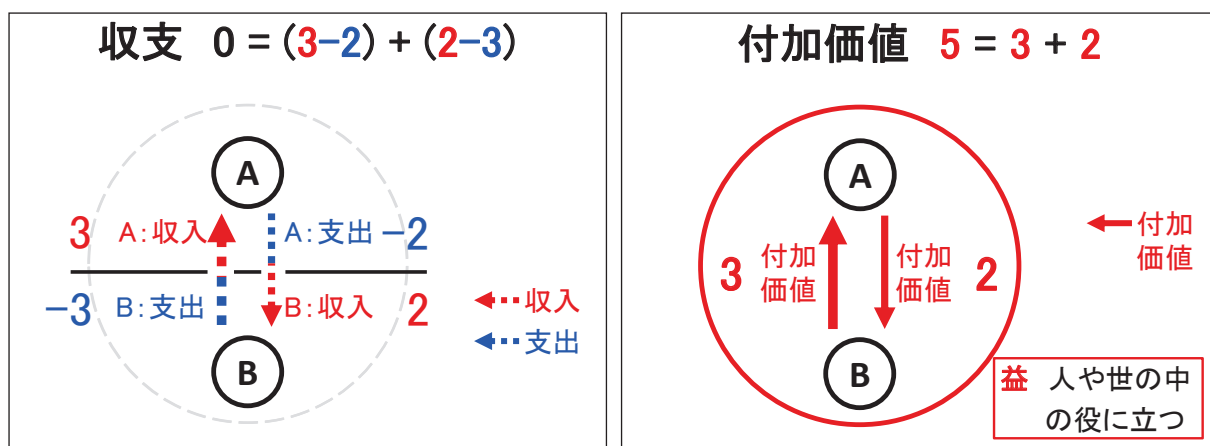


図3 捉え方の違いによる、結果の違い

図3左はAとBそれぞれの「收支」であり、Aの「收支」は「1=3-2」、Bの「收支」は「-1=2-3」となり、両者の「收支」を足すとゼロ、いわゆる「ゼロサム」になる。

ゼロサム〔zero-sum〕〔ゲーム理論に由来する言葉。総和がゼロであるの意〕

ある社会やシステム全体の利得と損失の総和はゼロであり、一方が利益を得れば必ず他方が損失を出すということ。

これに対し、図3右はAとBが所属する集団内で生じる「付加価値」を示したものである。この場合、「付加価値」はAとBの取引で動いた「カネ」を合計するため、「 $5=3+2$ 」となる。しかし、例えばAからすれば、Bの手に渡った自分の「カネ」を「益」、つまり「人や世の中の役に立つ」と扱われることは、感情的には受け入れ難い人もいるであろう⁶。

しかし、それは「付加価値」の意味が理解できていないだけのことではない。「付加価値」は、AはBに対する支払いの「対価」、つまり生産した物やサービスを受け取り、消費（と「投資」）により豊かさや幸せを得ている。このことから、この意見表明は自身が「カネ」の動きだけを表面的に追い、「対価」を得て消費した事実を忘れるか無視し、手持ちの「カネ」が減ったと捉えていることを、告白しているに過ぎない。

このように、「ミクロの視点」と「マクロの視点」では、「豊かさ」の測り方が異なる。「ミクロの視点」に基づく「ウチ」の「豊かさ」は、「ヨソ」とのやり取りの差分である「収支」、引き算で測るものになる。これに対し、「マクロの視点」に基づく「ウチ」の「豊かさ」とは、「ウチ」の内部で起こる「カネ」の流れの合計である「付加価値」、つまり足し算で求めるものになる。

また国家規模、多様な産業を抱えることで成立し、それなりの規模の経済力を持つ場合、自給自足の度合いが高くなり、対外的な「収支」を捉える必要性は少なくなる。このことを、工業国として近いことを想像しやすいEU内のドイツと、それよりも国民経済と国家が一致している日本とアメリカを比較することで示す。

図4は、日本、アメリカ、ドイツの三カ国、またEUの貿易依存度、国内総生産を1とした時の輸出額、輸入額の比率をまとめたものである⁷。

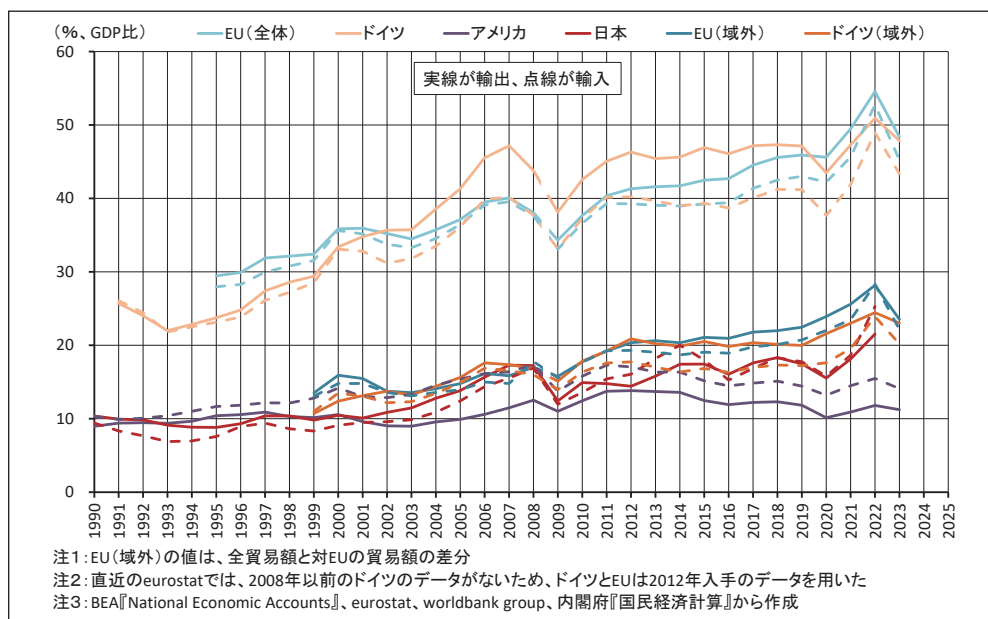


図4 各国、地域の貿易（財＋サービス）のGDP比の変化

図4のEUの値は、各国の輸出額、輸入額、国内総生産から計算したものである。また、「域外」の値は、EUを「域内」とし、EU内の国々の貿易分を取り除いたものになる。

⁶ 図3では省略したが、「マクロの視点」で捉えた「ウチ」と「ヨソ」、つまり「国家」と「外国」の取引は「収支」で測るため、支出面で付加価値である国内需要（最終需要）に、「収支」である「純輸出」を合計する。

⁷ EUの値は、eurostatの値を合計しただけのものであり、宇多（2023b）で指摘した補正はできていない。なお、EUの国内総生産の値は表記されているが、貿易の値との整合性から、今回はこちらで合計を求め、それを用いた。

図4を見ると、ドイツやEUの貿易全体の依存度は、日本やアメリカの倍程度あるのに対し、「域外」つまり、EU内の貿易を取り除いた場合は低くなり、日本やアメリカと同程度であることが分かる。この違いは、日本やアメリカと異なり、ヨーロッパという経済圏の中に、国家という政治的な集団があることを示している。日本を例に、EUの状況を説明するなら、地方分権が独立国並みに強い日本と考えればよい。つまり、EUという経済圏は日本、EU加盟国は都道府県に相当すると捉えれば、少なくともEUの加盟国と日本を同じような経済構造を持つものとして扱うよりは、実態に近い理解ができるはずである。逆に言えば、国家と経済（市場）などの違いを理解せず、ただ貿易依存度や国内総生産といった数値の大小を比較するだけで、国を評価する表層的な分析は、数値の変化としては間違いないとしても、実態の把握としては望ましくない評価であることが分かる。

3. 国民経済と市場の乖離が理論形成にもたらした影響

3-1. 「場」と「家」の違い

次に、ヨーロッパでは市場の中に国家が内包しており、互恵の関係があることが、経済学の理論構築に影響を与えていること、またこれにより、国民経済の理解が日本より難しい状況にあることを示す。

そのため、今回は「家」と「場」という二つの捉え方の違いを明確にする。

まず「家」の方は、宇多（2025）で説明しているため、ここでは「家」の役割が「成員の生活保障」であり、この「家」の最大規模が主権を前提とするなら「国家」であることを確認するに留める。

これに対し、「場」は今回初めて焦点を与えるものである。しかし、「場」（ば）の意味は多様であるため、まず経済学で重要な「市場」（しじょう）の「場」（じょう）の意味を確認する。

場（じょう）（大辞林）

事が行われるところ。

この「場」（じょう）に関係する「場」（ば）、全10項目から該当箇所を抜粋すると、以下になる。

場（ば）（大辞林）抜粋

2. 物事が起こったり行われたりしている所。
3. 物事を行うために設けた場所。また、機会。

この「家」と「場」の違いを踏まえ、今回は「古典派経済学」の捉え方を確認する。

古典学派（大辞林）

一八世紀後半から一九世紀初頭の資本主義の確立期にイギリスで成立した経済学の学派。経済的自由放任主義を基調とし、政府の干渉を極力排除して、民間の主導による競争条件のもとにあってこそ経済の機能はうまく働くと主張。今日の経済学の基礎を形成したアダム＝スミス・リカード・マルサス・ミルなどを中心とする。古典経済学派。正統学派。

辞書の表記にならい、以降は「古典学派」と記す。また、この説明にある「経済の機能」は、ミクロ経済学の基礎理論を踏まえ、「市場」であるものとして説明する。

この「市場」は概念であり、その説明は以下の2番に相当する。

市場 (market) (大辞林)

1. 商品の売買が現実に行われる特定の場所。魚市場・中央卸売市場・証券取引所など。いちば。マーケット。
2. 商品としての財貨やサービスが交換され、売買される場についての抽象的な概念。国内市場・国際市場など。
3. 商品売買の範囲。「市場を開拓する」

しかし、「経済」が本来持つ多様な意味を踏まえれば、「市場」のみを対象とするのは、理論構築の過程としては正しくても、現実の評価手段としては疑問を感じるであろう。

このような経済学に基づいた学者の説明が現実の経済と乖離していることを指摘した例として、宇多 (2019) で取り上げた山本 (1995) の見解を再度紹介する⁸。

ある著名な経済学者を囲む会に出席したことがあった。だが、話を聞いているうち、私は少々奇妙な気持ちになってきた。私にはその人が、現実には日本に存在しない架空の対象を、分析し、批判し、同時にそれへの対策を語っているように思えたからである。

この人が頭に描いている「資本主義」などというものは、日本にはないのではないか、日本にあるものは全然別のものではないのか、もしそうなら、この人が語っていることは、その人の頭の中にある架空の対象への対策としかなり得ないのではないか。

山本はこの後、「今のお話は全然われわれに無関係の別世界のお話としか感じられません」という感想を素直に述べている。なお、この感想に対し、当該の経済学者は長い沈黙の後、「その質問に答える用意は何もない」と返事されたことが説明されている⁹。

また、このような乖離の原因には「見えざる原則」があるとしている。

この「見えざる原則」のもつ諸問題を明確に表に出さない限り、現実には何も解明できず、何も解決できないはずである。となれば、それを明らかにすることが、先決ではなかろうか。

これを踏まえ、「市場」を含む「場」の変遷を説明するため、原始的な状況、物々交換も確立していない状態から説明する。

まず原始的な「場」における対立と共有の違いをまとめたのが、図5である。

⁸ 山本 (1995)、p. 14~18

⁹ この経済学者の名前は記載されていないが、この経済学者の正直で誠意ある態度と回答に対し、筆者は敬意を表したい。

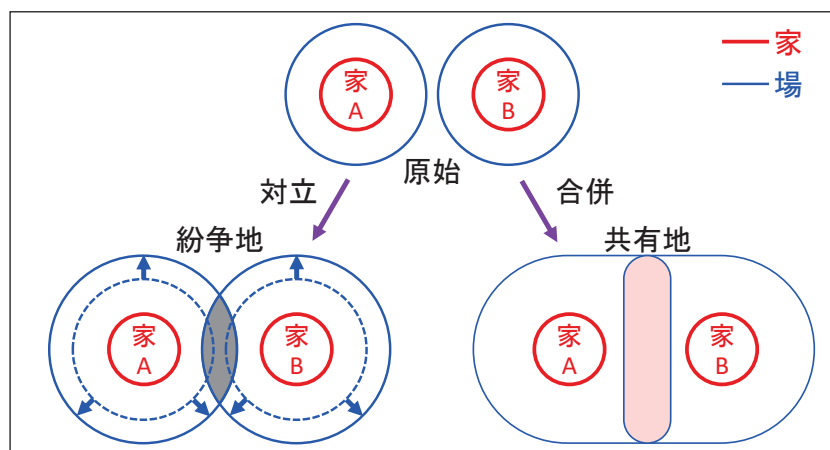


図5 場と家の変遷

図5上は、原始的な状況を想定したもので、この場合の「場」とは原始的で小型の集団の周囲にある、「狩猟・採集」を行う自然（nature）の「場」という意味になる。これが、文明発展により農業と牧畜が現れるように、人工的（artificial）な部分が多い「場」になっていく。この「場」は、図の通り「家」の周りにあり、それが他集団とかぶるとナワバリを主張し合い、対立するようになる。あるいは結果的に統合し、より大きな集団を形成すれば、「場」の中に入会地、広場、神社のような共有地を設ける必要性が増えることになる¹⁰。

また、取引（貨幣を伴わない物々交換を含む）の「場」として、ある集団の共有地である広場が使われることもあれば、所有者を明確にしにくい河原などで行われることもある。それが発展すると「市場」（いちば）と呼ばれるものになる。この「市場」（いちば）から抽出された概念が「市場」（しじょう）になる。この場合、「取引」が行われることが重要な要素なので、それが誰の土地で行われるのか、また誰によって運営、管理されるのかは問題ではなく、「市場」は誰のものでもないという認識がされる原因となる。また、人によって維持されているという事実も無視され、そこに「あるもの」とされる。

また、この「市場」が発展し、関わる範囲が巨大化すると、実際はそれぞれの国家の法やその前提にある倫理に基づいて運営、管理されているのにも関わらず、主権の枠の最大である「国家」を超越した「国際市場」や「グローバル市場」という上位で普遍の存在があるのに対し、国家がその効率的な機能を私欲のために妨害しているかの解釈が生じることになる。これにより、それぞれの場所で行われている経済活動は、その歴史的経緯によって発展したこと、そのため相違点が多くあるといった実態は無視され、先に「市場」という存在があるかの解釈こそが「正しい」、という主張がされることになる。

3-2. 日本で、「国民経済」が認識しやすい理由

次に、このような「家」や「場」の区別に基づき、経済学の捉え方を説明する。まず、日本の「見えざる原則」と経済学の違いを、地理的、歴史的側面から説明する。

まず、国際やグローバルの対語として用いられる「島国」という言葉に表れる性質を説明する。日本は海に囲まれていることにより他国からの侵略や内政干渉から守られ、その内側を「天下」、「天下の世帯」と捉えやすくする状況が整っていた。

また、「遠い」という、他国からの侵略を受けにくくする条件にも恵まれていた。大航海時代以降、ヨーロッパの国々による植民地化や租借地を目的とした侵略がされたが、ヨーロッパを起点に航海す

¹⁰ 経済の説明を目的とするため、対立には踏み込まず、集団間の関係を取引のみに限定して話を進める。

る側からすれば、日本は「極東」(Far East) という用語の通り、航路の「極」(端)にある。そのため、カトリック系のスペインとポルトガルのように、領土と信者獲得を目的とするのでなければ、わざわざ侵略して支配するまでの必要性は低かった。また、スペインやポルトガルの力はアルマダの海戦(1588年)以降、つまり日本への侵略が検討されていた時期に弱まった。結果、日本(江戸幕府)とヨーロッパとのつながりは、宗教的領土的動機を持たず、貿易のみを求めたプロテスタント系のオランダのみとなった。これにより、「鎖国」という表現により誤解、誤用される、一部の国々との貿易と限られた外交的交流のみの関係を結び国防、この時代的には海岸の防衛を軽視していても、結果的に侵略から身を守ることができていた。

このような状況を懸念し、林(1786)は、以下の有名な言葉で警告を発した¹¹。

窃に思ふに江戸の日本橋より唐・阿蘭陀まで境なしの水路なり。然るを是に備えずして長崎にのみ備るは何ぞや。(第1巻「水戦」)

林(1786)の冒頭、自序には、日本が海に囲まれているため侵略されにくい、相手がその気になって準備が整えば可能になるから、地理的条件に甘えず、防衛設備などを整えることの必要性が説かれている。

これが19世紀になると、アメリカやロシアのように、日本を「東の果て」と見做さない位置にある国々が台頭し、海を挟んで向き合うことになった。これに加え、蒸気船という新しい移動手段が導入されたことで、帆船では難しかった、海流や風の流れにある程度逆らって進むことが可能になった。その結果、海に囲まれているという利点の効果が弱まり、黒船の来航を契機に開国していった。

それでも、海がなくなるわけではないので、地続きの国々に比べれば、越境が困難であることは変わっていない。これにより、日本は国境と言語、文化などの範囲が、同一と主張しやすい状態が、他国に比べて整っている状況が続き、そのような捉え方が作られた。

かつては、このような国家の体裁を、「国体」(こくたい)と表現していた。

国体 (大辞林)

1. 国家の状態。くになら。
2. 国の体面。国の体裁。
3. 主権の所在によって区別される国家形態。共和制・君主制など。
4. 天皇を倫理的・精神的・政治的中心とする国の在り方。第二次大戦前の日本で盛んに用いられた語。
5. 「国民体育大会」の略

この「国体」という言葉は4番の意味で、特に戦時中から1945年の敗戦まで、国威高揚のために政治的に利用されたこともあってか、今日では辞書の一番下、5番の意味でしか通じにくくなっている。この用語に対し、本論文では、用語自体に対する評価、思想的判断はせず、ただこの言葉が示す状況が、経済の捉え方に及ぼす影響に焦点を当てて説明する。

まず、海に囲まれていることにより、「日本市場」という括りが、直感的に捉えやすくなっている。つまり、日本を「天下」の範囲とし、その範囲内で行われる経済活動等を福沢・小幡(1872)のいう「天下の世帯」として理解することは、隣国と陸続きの国々に比べて難しくない。陸続きなら、市町村や都道府県のように、山や川のような自然的な境界がなければ道路標識で、区切られることもある。

その一方で、他国という「ヨソ」は、お話に出てくる程度の存在としての理解が続いたため、政治

¹¹ 当時の状況から印刷に依る出版元がなく、1791年に自家蔵版として出版されたが、すぐ出版禁止になり罪に問われた。

的共同体内である「社会」(society)を「天下」、「世の中」(world)といういい加減な捉え方をしている問題ないという状況になる。これが、前述の「見えざる原則」や、山本(1983)の「空気」をもたらすこととなる¹²。

3-3. ヨーロッパにおける国家と市場

このような「島国」である日本とは異なり、陸続きで異文化と接し、交流をしなければならない状況では、「ヨソ」との強い関わりが必然となる。そこで、このような状況から経済面と政治面の特徴を中心に、ヨーロッパの社会構造を説明する。

図6は近世から近代、19世紀あたりのヨーロッパにおける二重構造をまとめたものである。

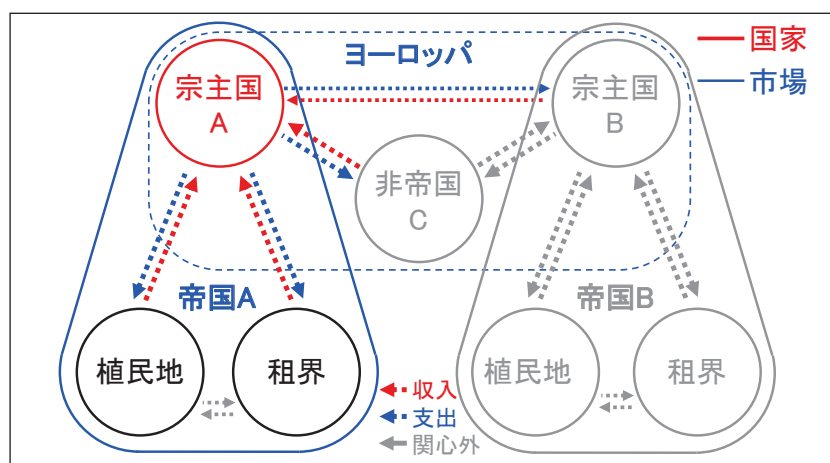


図6 19世紀の帝国の社会構造（宗主国Aの視点）

まず、図7上部の、ヨーロッパ内の構造から説明する。ヨーロッパ内は文化的にはラテン語とキリスト教によりある程度の同一化がされていた。また、陸続きであるため移動や交流は容易な条件の下、政治的には多数の国家に分かれているという状態が続いていた。そのため歴史的には、外交や戦争などによって国境が頻繁に変化し、国の興亡が続いていた。これらのことから、かつて存在したベルリンの壁や鉄のカーテンのような国境は稀であり、人物金の越境は容易であったことが分かる。

これにより、国境が経済圏ではない状態があることは、前節の図4を使ったドイツの例で示したとおりである。そのため、ヨーロッパを捉えるにあたっては、日本国と海外という関係をそのまま当てはめるよりは、昔のヨーロッパの国々は戦国時代や江戸時代の大名家に近いもの、またヨーロッパは中央政府が極端に弱い地方分権型の日本を想定した方が実態に即していることが確認できる。

これにより、政治的には独立を宣言していても、経済面で独立度が低い国家形態が可能になる¹³。例えば、古代ならアテネ、中世ならヴェネツィア、近世ならオランダ、近代ならイギリスである。これらの国々の共通点は、経済的な独立度が低く、他国で商売を行う、あるいは植民地や属国を抱えるなど、国外での活動を必須とした。

つまり、これらの国々は「加工貿易」で稼いで資源の不足を補う、と説明されてきた日本の経済構造よりもはるかに対外依存が強く、国境の外側という「ヨソ」の「市場」で経済活動を行い、稼ぎを「ウチ」に持ち帰ることで成立していた。

このような状況を踏まえ、図5を修正すると、図7のようになる。

¹² 江戸末期から、急速な西洋化により遅れを取り戻したことの是非は、谷崎(1933)がエッセイとして、きれいにまとめている。

¹³ 警察や軍事の機能を他国に任せる国家形態も存在する。

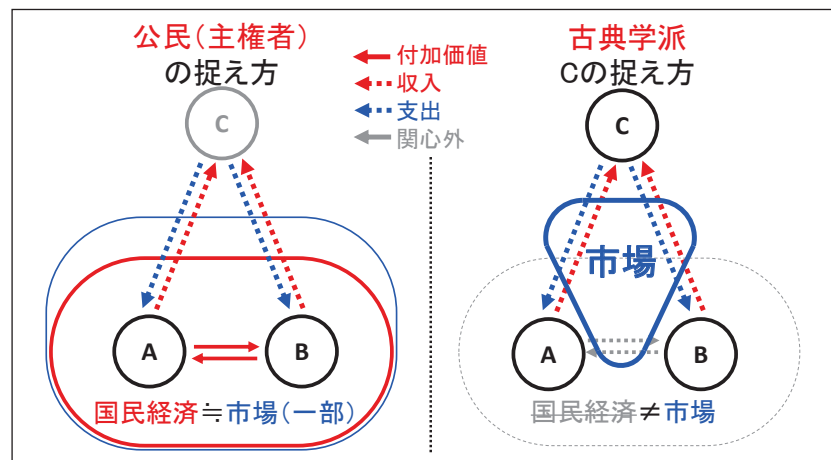


図7 「カネ」の流れの捉え方の違い

図7を見ると、捉え方の違いは、2－3で説明した「収支」と「付加価値」の違いであることが分かる。

図7左の捉え方は、「市場」と見做しているところに住む「ウチ」の人たちからすれば、その「商人」は「ヨソ」の人であり、そのことにより取引を「収支」で捉える。つまり、国外から訪れようが、国内に住もうが、独自のコミュニティを設け、国家や町などの運営とは距離を置き、「貨殖」に勤しむ立場を採ることになる。

図7右の捉え方は、商業国家に属し、市場として利用する商人の捉え方を示している。このように、「ヨソ」から来た商人からすれば、「市場」は「ヨソ」の「場」でしかない。つまり、この「市場」は社会科教育が前提にしている公民的見方、「マクロの視点」である政治家や主権者の視点、集団内の経済活動が国民の福祉(Welfare)につなげる「経国済民」は、自身が考慮する対象ではないのである。このような「立場」に基づけば、「市場」における「マクロの視点」の捉え方は、「ヨソ」である「市場」を活用して、いかに「貨殖」を行うかという商人的、経営的視点に基づくものとなる。このような視点と利害関係に基づけば、自身が所属するわけではない国家の福祉政策を自由経済に反する行為と断じ、「自助努力」や「自己責任」という表現を好んで用いることが適切な評価に基づいた判断と行動であることが分かる。

一方、この「古典学派」の理論が構築された時代性も無視してはならない。「古典学派」が構築される頃の国家は、革命と共和国成立の原因となるほど、王侯貴族が私物化していたといってもよい散財的な財政政策が採られ、その資金源のため商売の独占を認めるなど、歪みと見做されるものがあった。これにより、ヨーロッパという「市場」は、その一部を区切って私物化し、好き勝手やっていると意味での「政府」の活動を制限すべき、という説得力が生まれたことも、不思議なことではないことが分かる。

これらのことを踏まえれば、このような主張が、今日の民主国家、福祉国家でもされる理由が見えてくる。その理由は、「ヨソ」の人であるか、「ウチ」であることの意義、義務と権利を理解していないか、無視していることである。「貨殖」が目的であれば、「政府の介入」が権力の私物化であろうが、共和国の国民の主権に基づいた福祉政策のためであろうが関係なく、税金は自身の「貨殖」の上前をはねる行為でしかなく、かつ自身はその恩恵に預かれるわけでもないからである。

次に、図7下部の「帝国主義」、ヨーロッパの一部の国々がヨーロッパの外側に植民地や属国を持っていた状況を説明する。

まず、この「帝国主義」という表現は、かつての日本、特に社会主義系の思想を持つ人達から、オーウェル（1944）の言う「罵倒語」として使われていたため、まず「帝国主義」の意味を確認することから始める。

帝国主義（imperialism）（大辞林）

広義には、国家が領土や勢力範囲拡大を目指し他民族や他国家を侵略・抑圧する活動・政策。狭義には、資本主義が高度に発達し生産の集積と独占体がつくり出され、資本輸出が盛んになった段階。一九世紀末からこの段階に達した列強は植民地獲得競争に乗り出し、国内では反動政治・軍国主義を、国外では植民地支配と他民族の抑圧を強化させた。

つまり、帝国とは宗主国による支配を前提とした連合国である。補足するなら、政治的な支配度は採られた方法によって異なる。例えば、領土と信者の獲得が目的なら、強い政治的支配や介入が必須となるのに対し、資源や生産物の確保、労働力が目的なら、そこまでは必要とはされない。

ただし、この植民地経営の負担が小さくなかったことは、例えばスミス（1789）の和訳に加えられた「独占の維持を目指す植民政策の経費は巨大すぎるから、自活のかつ友好的に植民地を分離するのが得策である。」という小見出し、また本文の説明にある生産拠点など資本を流出させることにより、結果的に宗主国の経済に与える負の影響などが示している。スミスは、その中で植民地経営の負担やリスクを考え、イギリス本土のためにアメリカを独立させて貿易のみの関係に留めることを説いている¹⁴。

これを踏まえれば、「古典学派」が唱える自由経済、自由貿易の理念とはかけ離れた、宗主国と植民地や属国という上下関係、またそのつながりの内側、つまり他国を排除したブロック経済には存在していたことになる。

このことを踏まえれば、「夜警国家」の方便としての性質が見える。

夜警国家 state as night-watcher（Nachtwächterstaat）（経済辞典）

第三階級（ブルジョワジー）の国家観。国家の目的はもっぱら個人の人格的自由と所有の保護にあるとするもの。「夜警」という名称は、ラサール（F. Lassalle）の批判に由来する。

彼は上記の国家観を、「強奪、盗取を防ぐことを職分とする夜警としか国家を見ないものであり、そこでの自由は、強者・富者の弱者・貧者を搾取する自由にはかならない」と批判した。

仮に、「夜警国家」を是とするなら、この帝国維持のための負担やブロック経済そのものに対する批判がその理論の説明の際にされるはずであり、また今日の少数の国家間の合意である、ブロック経済的な経済連携に対して批判がされるはずである。

3-4. 経済学の理論化とモデルとの乖離

このような理論と実態の乖離が生じていること、またされるべき説明や批判がされないことを踏まえ、ヨーロッパで発展し、「正統派」の名を持つ「古典学派」の理論体系の説明を確認する。そのため、まず「古典学派」の説明にある、「自由放任主義」、カタカナだと「レッセフェール」（laissez faire）と記される理念の意味を確認する¹⁵。

¹⁴ スミス（1789）、p.385。

¹⁵ 他、「小さな政府」（安価な政府）、「夜警国家」、スミスの言葉とされる「神の見えざる手」もあるが、これらの言葉の恣意性については、宇多（2021）で説明したため省略する。

自由放任主義 *laissez faire* [フランス] (世界大百科事典)

自由放任ということばはA. スミスの《国富論》(1875)の主張を要約したものとして知られている。そして、しばしば、自由放任、レッセ・フェールとは現実の経済をあるがままに放置せよ、あるいは、すべての経済主体とくに生産者(企業)に好き勝手にやらせるのがよい、という意味であるかのように誤解されてきた。この誤解の源は、資本主義のとらえ方が、D. リカードやJ.S. ミルなどのイギリス古典派ないしは19世紀後半のアメリカで俗流化されたことにある。スミスが自由放任を主張した背景には、17、18世紀のイギリスにおいて重商主義による保護貿易主義や徒弟条令などによって、一部の業者が政治権力と結託して市場を独占していたことがある。その状態にスミスは、だれでも自由に市場での競争に参加させるべきだ、と抗議したのであった。つまり、もともとは独占排除のキャンペーンのための標語だったのである。現代の自由競争市場理論の骨格となっている一般均衡理論の始祖であるL. ワルラスはその《応用経済学研究》(1898)において、くり返し古典派経済学的な自由放任論の誤りを指摘し、フランス重農主義以来の自由放任の主張は、市場に参加する諸経済主体が互いに対等に競争できるような環境条件を整備せよ、という意味に解されねばならないことを強調した。ワルラスの解釈はまさにスミスの意味したことと一致している。レッセ・フェールとは本来、潜在する自由競争のエネルギーが現実の市場において解放されうような条件を整えよ、という意味の主張である。それが19世紀前半のイギリス、同後半のアメリカなどでは、民間市場において自然発生した強力な独占体が強者の自由をほしいままにすることまでも含めて、勝手にやらせるべきだという主張であるかのように曲解されたのだった。(略)

この説明によると、「古典学派」の説明で中心人物と紹介された四人の経済学者の内、スミスとワルラスの主張が「曲解」され、その「曲解」は残るリカードとミルが属するイギリス古典派によってなされたことになる¹⁶。

しかし、J.S. ミルについては、同事典で次のように説明されている。

ミル John Stuart Mill 1806-73 (世界大百科事典)

経済学者としてのミルは古典派経済学の完成者と呼ばれ、同時にイギリス社会主義の父とも呼ばれたが、正確に言えば、古典派を頂点まで理解することによって、その限界をも知るに至り、体系を拡張したということである。(略) ミルのリカード派からの脱皮は、イデオロギー的なものではなく、〈富の分配〉を〈富の生産〉と同様な自然法則であるかのようにみなすことが事実認識上の誤りであることに気づいたためであった。《経済学原理》における労働時間規制論は、市場均衡論にもとづく最初の分析的記述となっている。《論理学体系》においては、それ以前の演繹(えんえき)法偏重をいましめ、帰納的な実証主義の重要性を指摘した。

この説明から、J.S. ミルは「古典学派」の頂点を理解して限界に気づき「脱皮」した、つまり「古典学派」であった考えを改めたことになる。このことから、改める前のみ利用されるという「曲解」がなされたことが分かる。

一方、残るリカードはどうやら「曲解」された訳ではなさそうである。

リカード David Ricardo 1772-1823 (世界大百科事典)

古典派経済学の完成者とみなされ、今日にも大きな影響力を及ぼしているイギリスの経済学

¹⁶ 根井(2005)によると、ワルラスは「独自の社会主義の思想を純水経済学による科学的基礎をもって提示したことを誇りにしていた」、「それを『科学的社會主義』と呼んでいた(もちろん、その意味はマルクス主義のそれとは異なる)。」(p.229)

者。オランダ生れのユダヤ教徒の株式仲買人の子としてロンドンに生まれ、初等教育だけで14歳から父の見習として働いたが、1793年クエーカー教徒との結婚のため父に義絶された。その後独立の株式仲買人となり、とくに公債引受人として成功し、大きな財産を築いた。1819年42歳のとき、イギリス南西部のグロスターシャーの土地を購入して事業を退き、地金論争（1809-12）ころからしだいに関心を強めていた経済学面での研究・文筆生活にはいったが、主著刊行時と同様、J.ミルの強制に近いまでの勧告によって同年下院議員となり、耳疾の悪化で急死するまで、その地位にとどまった。（略）

この説明から、リカードは株式仲買人、公債引受人、つまり投機家として一財をなした人物であることが分かる。このことを踏まえればリカードの経済理論とされるものは、自身の貨殖活動にとって有利な状況を是とする政治的主張、ないしそのような行為を正当化するための「方便」という側面もあることが分かる。

4. まとめ

本論文では、経済を例に、社会現象を理解する上で、これまでの論文で示してきた「私」と「公」という捉え方を前提に、「ウチ」と「ヨソ」という線引きと、「家」と「場」という捉え方の違いを理解する必要があることを確認した。この乖離を理解するため、用語の確認から始め、その説明を組み合わせ「見えざる原則」を明文化することを試みた。

そのため、第一に「ウチ」と「ヨソ」という線引きの仕方によって、儲けや豊かさの捉え方が異なるものになること、場合によっては相入れないものになってしまうことを確認した。具体的には、「家」（ウチ）の中で行われる経済活動が成員にもたらす豊さを捉える「付加価値」は、「ヨソ」との「取引」の結果である儲けを捉える「収支」とは、根本的な発想から異なるものであり、その同一視ないし混同は理解の妨げでしかないと確認した。

第二に、「家」と「場」の違いを整理した。「家」という生活を保障する共同体を前提にし、またそれを支えるために活用する「場」も、「ウチ」の人として管理、維持するものと扱うか、「ヨソ」のものをただ利用するだけかという、「立場の違い」でしかないと確認した。「ヨソ」の「場」を利用するだけの人たちからすれば、「場」が設けられた目的が「家」の運営にあるとしても、自分たちには関係ないことである。そのような責任や負担を押し付けられないよう、関わらないようにするための「方便」として、「自由放任」（レッセフェール）を唱え、距離を置くことが、状況や利害関係から適切な行動なのである。

次に、「付加価値」を捉えるには、まず「場」を括り、「国民経済」という「大きな家」の中の活動とみなすことが必要であることを示した。この考え方に基けば、福沢・小幡（1872）の経済学の定義にある、「一身一家の世帯」と「天下の世帯」の「世帯」の違いは、規模の違いと、その違いに対応するための具体的な手段の違いでしかないと分かる。

これらの説明を踏まえ、経済学の「古典学派」の考え方は、「ウチ」として捉える必要がない「立場」に基づき、それに沿わない部分が「曲解」されていることを確認した。このような「立場」に基づけば、自分たちの「家」は、その「市場」と見做している自分たちが所属しない「国家」とは別にあることになる。このような「立場」の人からすれば、政治を私物化して財政を圧迫し、商売を独占させて妨害している王侯貴族の浪費であろうが、民主主義国家の主権者の望みを制度化した福祉政策のための出資であろうが同じ、自身の私利を損ねるものでしかないと捉えることは、極めて論理的なのである。

つまり、利害の捉え方と、それに基づく主張の違いでしかなく、どちらが正しいかではなく、捉え

方が「立場」によって異なっていることを理解する必要がある。このことから、「古典学派」の理論ではなく、その理論の背景や成立条件を示さず、都合よく「方便」として用いていることこそが問題であることが分かる。

このように、社会科学の理論は、それが生まれた社会の地理的、歴史的、道徳的、言語的など様々な状況に強い影響を受ける。そして、それぞれの主観的な「立場」を隠しながら客観を装った「方便」がされ、その際は「科学」、「法則」、「専門家の言ったことだから正しい」などの「修辞」（レトリック）が駆使されるものである。だからこそ、異なる場所で生まれた理論を受け入れる際は普遍化、絶対化せず、精査し、批判することを怠らずに、検証する姿勢が必要なのである。それが社会科を含む、教育が目標とする、多角的・多面的なものの見方や総合的な捉え方のはずである。

参考文献一覧

宇多賢治郎（2021）「社会科公民教育のための『私利』と『公益』の比較研究」、『山梨大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要』、第26号、山梨大学教育学部附属教育実践総合センター。

宇多賢治郎（2023a）「小学校社会科教育でありがちな『見方・考え方』になる原因の研究」、『山梨大学教育学部紀要』、第33号、山梨大学教育学部。

宇多賢治郎（2023b）「『経済学』と『経済』教育の乖離 その8 GDPの意味を誤解する原因の研究」、『山梨大学教育学部紀要』、第33号、山梨大学教育学部。

宇多賢治郎（2024）「『経済学』と『経済』教育の乖離 その9 社会科の目的に沿った金融市場の説明の研究」、『山梨大学教育学部紀要』、第34号、山梨大学教育学部。

宇多賢治郎（2025）「社会科公民教育のための『私利』と『公益』の比較研究 その2 公益の理解を妨げる社会構造変化」、『山梨大学教育学部紀要』、第35号、山梨大学教育学部。

オーウェル、G.（1944）「ファシズムとは何か？」、The Creative CAT 訳（2018）、青空文庫。

金森久雄、荒憲治郎、森口親司（編）（2013）『経済辞典 第5版』、有斐閣。

佐和隆光（1982）『経済学とは何だろうか』、岩波書店。

佐和隆光（2015）『経済学のすすめ』、岩波書店。

スミス、A.（1789）『国富論Ⅱ』、大河内一男 監訳（1978）、中央公論新社。

洪沢栄一（1927）『論語と算盤』、KADOKAWA。

谷崎潤一郎（1933）「陰翳礼讃」、『陰翳礼讃』（1975）、中公文庫。

根井雅弘（2005）『経済学の歴史』、講談社。

林子平（1786）『新編 林子平全集 1 兵学』、山岸徳平・佐野正巳編（1978）、第一書房。

福澤諭吉、小幡篤次郎（1872）「初篇」、『学問のすゝめ』、青空文庫。

平凡社（2014）『改訂新版 世界大百科事典』、平凡社。

松村明（編）（2019）『大辞林 4.0』、三省堂。

松村明（監）（2019）『大辞泉（デジタル大辞泉）』、小学館。

山本七平（1983）『空気の研究』、文藝春秋。

山本七平（1995）『日本資本主義の精神 なぜ、一生懸命働くのか』、PHP研究所。